

公的福祉に対する新政権の態度

(アメリカ)

現在合衆国で最も批判されている公的福祉制度について大幅な再検討をするということは、カーター大統領の減税計画、とくに貧困者に対する戻し税計画とならんで内政の最優先課題とされている。

同制度に関する新政府の主要な改革目標は次の通りである：

- (1) 年間数百万ドルを浪費する同制度の抜け穴の栓として行政ミスや不正を矯めること。
- (2) 約100ばかりのそれぞれ独立した公的福祉プログラムを、合衆国全体に通用する単一の制度に整理統合し、そのプログラムをおおむね連邦財源でまかなうこと。
- (3) 職業プログラムを整理統合して新規のプログラムとし、公的福祉の被扶助者に新規プログラムの実施を最初に割当て、就労可能な被扶助者で就労を拒否する者は処罰されること。
- (4) 適当な生活を維持するための就労が不能な貧困者に、最低限度の所得を提供し、課税されない一定所得を持たせること。

公的福祉改革の詳細案は数か月間で作られるべきではなく、大統領選挙の時の補佐官達、連邦議員、専門家、ならびに大統領自身の新政権構想等によって検討されねばならない。

カーター大統領は、公的福祉改革のための広範な支持を得ることができる前に、現行制度を可能なかぎり効果的にし、浪費を防ぐような策を表明しなければならぬだろうと考えている。保健・教育・福祉省長官として選ばれたジョ

セフ・A・カリファノ・ジュニアは「アメリカ国民が非難することができないような」仕事のための最初の政令を作ることが期待されている。それにつき、貧困者に対する医療扶助を規定するメディケイド・プログラムは、早期の目標に取りあげられるかもしれない。

今後の改革プランによれば、扶助申請者に課する受給要件は、より綿密にチェックされ、過剰支給については、直ちに書換えが要求されることになる。すでに要扶養児童を遺棄した父親を探し出すプログラムは開始されており、家族の扶養に貢献させる割合を増大させている。

カーター大統領の助言者達は、連邦、州および地方政府の財源から年間約430億ドルを支出させている公的福祉制度の浪費を断ち切る方法を見出している。それは、複雑な公的福祉の諸規定を単一にし、被扶助者と行政官の双方がそれを十分理解することだという。また専門家達は、一連の過剰支給は故意の不法行為によるものではなくして、頻繁な規則の改正やお役所仕事ぶりから引き起こされる混乱のため生じたものだと主張している。

<制度の統合>

カーター大統領は、膨大なそれぞれの連邦援助プログラムを、統一的な連邦規則に基づいて運営する全国的プログラムに統合することに執念を燃している。受給資格要件および給付額は、生計費の変動に可能なかぎり調整することを除いて、各州間に差異がなくなる。専門家達は、この措置は、給付額の大きな地域に貧困者が移動することの歯止め策になろうと語っている。

1つの主要な動きは、父親が働いている世帯に、公的福祉の給付の支給を禁止する規則（現在、この規則は約半分の州で効力を有している）を廃止しようとするものである。カーターの助言者達は、この規則だけが家族の遺棄や不正を促しているものだと主張しているからである。

なお公的福祉費の負担から地方政府を解放し、その分は連邦政府の負担とする動きが高まっていくであろう。

＜貧困者のための職種開発＞

就労意欲促進策の強化は、カーター政権の公的福祉改革構想にもり込まれることになる。約1,600万人の就労可能な公的福祉の被扶助者達に対して、提供された職業につくことまたは職業訓練をうけることのいずれかが要求されることになる。当初強調される措置は、税の軽減、手当やその他の就労意欲促進策を講ずることによって、私企業における雇用を拡大していくことであろう。次の段階の措置は、公的労働の職種をとくに十代の若者や、小数部族の失業率が高い大都市に開発することになる。

これにつき、ある大統領顧問は「職業、とくに公共サービス労働の職種を、公的福祉の被扶助者に対して創り出してやらなければならないことを強く感じている」と述べた。

＜最低所得の保証＞

稼ぎ手のいない世帯で、その収入が家族の基本的ニーズを満たさないような世帯に対し、連邦政府の補助を直接に提供する措置を、カーター大統領は推進することになる。そして新規の単一の公的福祉制度からの給付は、食糧スタンプや住宅手当のような特別援助プログラムの現在の混乱を是正することになる。関係法律は改正され、基本的な生計費は、所得税、社会保障税、またはパート・タイムの労働からの所得に対する罰金等によって侵害されないようになる。

現在、若干の援助プログラムの給付額を引き上げることは、公的福祉の被扶助者が得ている他の援助資金を断ち切らせることができる。結果として、多くの者は援助の純益を失うという実際問題が残る。

大統領は5月1日までに基本的な改革プランを提出するようカリフォルニア長官に命じた。しかし、新政府は本年末までに改革案が通過するよう圧力をかけることを期待されていない。

改革案のあるものは必要経費の節約を狙ったものであり、他のものは新規経費を加えることを狙っている。専門家達は、これらの改革プランは、実施時には150～200億ドルまでの連邦公的福祉関係経費を増額させるが、後には多額の経費を節減させることができると見込んでいる。カーター大統領自身は、プログラムの整理統合とより良い管理によって得られる経費の節約分は、新規の支出と相殺されるであろうと考えている。

これらの措置は、公的福祉制度の大改革が行われる以前に、おそらく1978年頃に行われるであろう。そしてその時ですら妨害は大きいかもしれない。しかし、カーター・チームは公的扶助プログラムを、カリフォルニア長官が練りあげるプランに基づいて改革することを決定しており、それは今迄の内政の最大の懸案課題を解決するものと期待されている。

連邦、州および地方政府によって1976年6月30日で終了する会計年度に支出された公的福祉費：
(単位 10億ドル)

	連	邦	州および地方	計
公 的 扶 助	17.0	14.2	31.2	
医 療 扶 助	8.4	6.9	15.3	
ソ ー シ ャ ル ・ サ ー ビ ス	2.2	0.7	3.0	
現 金 給 付	6.4	6.5	12.9	
老 齢 ・ 盲 人 ・ 障 害 者 に 対 す る 給 付	5.1	1.5	6.5	
食 糧 ス タ ン プ	5.7	—	5.7	
計	27.7	15.7	43.4	

(注) この数字は実際の給付額ならびに運営費を含んでいる。

(資料) 連邦保健・教育・福祉省

U.S. News & World Report, Jan. 24, 1977.

(藤田貴恵子 国立国会図書館)

男女平等と年金年齢

(イギリス)

機会平等委員会(The Equal Opportunity Committee)が本日発表したパンフレット「男女平等と年金年齢」(Sex Equalities and the Pension Age)において、「男女の退職年齢平等化の目的は、他の社会的目的の犠牲においてのみ達せられる」とし、要旨つぎのようにのべている。

「男女ともに60歳を退職年齢とする、退職年齢を早める動きは、労働者に負担を強いるものであり、年金支給開始年齢を早めるために必要な追加財源は他の社会進歩の必要性とバランスをもたねばならないものである。

男女の退職年齢平等化とは、男女ともに、この退職時の選択に平等な権利を与えることを意味する。この平等を達成するには四つの方法がある。

(1) 男女ともに退職年齢を60歳とする。この案は、男子の退職年齢を引下げようとする、増大しつつある要請にこたえることになる。しかし、その実現には、現行の年金レートでもおよそ年に20億ポンドを要し、労働者一人当り年に約100ポンドの追加拠出を要する。

この考えは、TUCや労働党の長期目標となっている。

(2) 女子の退職年齢を、男子と同様に、65歳とする。これには年およそ2億ポンドを要するが、そのコストは主として単身または離別の女子や年金をもたない寡婦の負担となる。

(3) 男女共通の退職年齢を60歳から65歳の中間に設定する。この費用は巨額

となる。たとえば、62.5歳とすれば、年に約7億ポンド、公的支出を増やさない年齢は64.2歳となる。

しかし、この程度の変更では男女平等化のゼスチュアだけだと一般にうけとられるのがオチで、正当化に乏しい。

(4) 退職年齢の弾力化(flexibility pension)これは保守党と自由党、CBIや主要な私的年金企業の一部が大いに支持する案である。すなわち、設定された年齢で最低年金を保障し、その年齢をこえて就労を継続すればオーバーした一年毎に高い年金を支給するものである。」

同日づけの“The Times”紙の社説は次のように論評している。

「男女の同一賃金、機会平等の時代においては、義務も平等であるべし、といってよからう。

これは、年金制度にあっても、とくに現行の男65歳、女60歳という年金受給開始年齢の変則をやめて、男女を同一に扱うべきことを意味するものである。だが、原則を云々するのは容易だが、どうやって実現するかが問題だ。

本日発表された機会平等委員会のパンフレット「男女平等と年金年齢」によると、検討すべき4つの選択案を提言している。

第一案——各界で最もポピュラーなものの一つ——は、男子の退職年齢を60歳に漸次引き下げること。これは、TUCや労働党がともに原則的に待望しているものである。しかし、この案に対しては、二つの強力な反論がある。

その一つは、本案にはべら棒な費用がかかる点である。機会平等委員会のパンフレットでは、国民保険基金の年費用15億8,000万ポンドと推計し、昨年9月の保健・社会保障省メモランダムでは「中央及び地方の政府資金の総費用は年に20億ポンドを上回る」と計算している。たとえ段階的に実施するものとしても、それだけの財源捻出は難しい。つぎの反対論は、どうみても、望ましい改革とは思えないとするものである。現在、60歳退職を希望しない多くの女子がおり、通常退職年齢が男女ともに60歳となったとしても、60歳退職を不満とする男子も多い。体が健康で活動的な人々にとって、退職を早めることは